

先進諸国における出生・家族政策と出生力：方法論の再検討

福田 亘 孝

<和文抄録>

近年、先進諸国では少子化への対応として出生促進を目的とした政策が政府によって実施されている。しかし、これまでの実証研究の結果からは、こうした出産・育児に対する支援政策が出生促進効果を持っているのかどうかははっきりしない。本稿では、出生・家族政策と出生力に関する研究のレビューを通じて方法論の再検討を行った。本稿で得られた知見によれば、出生・家族政策と出生行動の関係の分析においては(1)出生・家族政策の多様性(2)政策に対するResponse Patternの多様性(3)政策効果の多様性の三つ多様性を十分に考慮しないで分析を行うと、政策 (Input) と効果 (Output) の間にはっきりした関連が見いだされなくなる傾向があることが明らかになった。従って、こうした方法論上の問題に配慮しながら、出生・家族政策の出生促進効果の実証分析を行う必要がある。

<キーワード>

家族政策／少子化／先進諸国／方法論／出生促進

1. はじめに

日本を始めとする先進諸国では1970年代に急激な出生力の低下を経験して以来、出生率は著しく低い水準に留まっており、多くの国では置換水準以下 (Below-Replacement Level) にまで達している。こうした低出生力への対応として、フランスやルクセンブルグでは出生率を上昇を目的とした政府による積極的な出生政策が行われている。他方、出生促進を明示的に目的とした政策は実施してはいないものの、児童手当の充実などの家族政策を通じて出生率を上昇させようとしている国もあり、現在ほとんどすべての先進諸国で出生促進のための政策⁽¹⁾が実施されていると言える (Chesnais 1996; European Observatory of National Family Policies 1993; McIntosh 1983; United Nations 2000)。ヨーロッパ諸国では、既に1930年代に出生率低下への対応として出生促進政策を実施した経験をもっているが、当時と比べて今日の先進諸国では、低出生力に対する社会的関心が強く、政府の政策対応もはるかに多様な形を取るようになってきている点で著しく異なっている (Gauthier 1993)。

しかし、こうした先進諸国の出生力上昇を目的とした出生・家族政策が実際に期待されたような効

果をあげているのかについては、議論の余地を残している。確かに、1980年代後半にスウェーデンで見られた（期間）合計出生率（Period Total Fertility Rate）の上昇が、政府の子育て支援を目的とした児童手当や育児休業制度の充実に起因している可能性は十分にあり得る（Hoem & Hoem 1988; Hoem 1990, 1993; Sunderström & Stafford 1992）。しかし他方で、イギリスの人口学者Kathleen Kiernanが主張するように、出産・育児は家族の「私事」に属するという原則に基づき、公的な子育て支援政策に乏しいイギリスが、子育て支援政策に積極的なフランスとほぼ同じ水準の合計出生率であること考えると、政府の出生・家族政策の出生率上昇効果には疑問が生じる（The Economist, 3 August 1991）。従って、出生率のマクロなトレンドを見る限りは、政府の積極的な出産・育児支援策が出生を促進させるのかどうか明確に結論づけることは難しい（Hecht & Leridon 1993; Le Bras 1997）。また、これまで行われた出生・家族政策と出生力に関する実証研究の結果を見ても、政府の政策の出生力上昇効果については評価がまちまちである。（Gauthier 1991; Gauthier & Hatzius 1997; 小島 1989, 1994）。例えば、Barnby and Cigno（1990）の研究では、児童手当の水準には夫婦の出産確率を有意に上昇させる効果がなく、出生力は政策介入によってほとんど影響されない。他方、Ermisch（1988a, 1988b）の分析結果では、児童手当と出生率は正の関係をもっており、政府の政策の出生力上昇効果が認められている。従って、これまでの実証研究の結果を見る限りでは、出生・家族政策と出生力の間には首尾一貫した関係が存在せず、政府の政策介入によって出生力が上昇するかどうかは一概には判断できない。

実施された政策（Input）とその効果（Output）の間に首尾一貫した関連が観察されないことは、社会政策の研究においてはしばしば見られる現象であり、その原因として方法論上の問題が幾つか指摘されている（Barr 1998; Heidenheimer, Hecló, & Adams 1990; Higgins 1981; Jones 1985）。すなわち、まず第一に、研究の対象となる政策の多様性の問題が指摘されている。例えば、政府の所得政策は、フード・スタンプのような現物給付から児童扶養世帯補助（Aid to Families with Dependent Children）のような現金給付まで、多岐にわたる手段によって行われ、個々のベネフィットの給付水準も異なっている。従って、所得政策の再分配効果を分析する場合、対象とする政策手段の範囲が異なると、政策効果の評価も大きく異なってしまう。第二の問題点として、Response Patternの多様性が指摘されている。例えば、公的医療保険制度によって個人が医療サービスに支払う費用が減少したとしても、それによって必ずしも人々の健康状態が改善され、平均寿命が延長するとは限らない。なぜならば、保険制度によって医療サービスの価格が低下したとしても、すべての人が医療サービスを以前よりも多く消費するようになるとは限らないからである。個人がどの程度医療サービスを消費するかは、医療サービスの価格だけでなく嗜好やライフ・スタイルからも影響を受ける。従って、こうしたResponse Patternの多様性をふまえないと、政策のInputとOutputの関係は明確に測定されない。第三に、政策効果の多様性の問題が指摘されている。例えば、政府の教育支出の増加による就学率の上昇は、人々のスキルや生産性の上昇を通じて所得を上昇させる効果があると考えられる。しかし同時に、就学率の上昇は社会的統合を増大させる可能性もあり、教育政策の効果は所得水準だけでなく、多岐にわたっている。それ故、政策の効果を検討する場合には、政策が及ぼすどの効果に着目するかによって、政策（Input）と効果（Output）の関連は変わってきてしまう。

これまでの出生・家族政策の効果の分析においては、こうした方法論上の問題に十分な注意が払われていたとは言えず、既に述べた出生・家族政策（Input）と出生パターン（Output）の不明確な関係が分析方法の問題に起因している可能性は十分ありうる。従って、出生・家族政策の出生力に対する効果の分析においては、上述したような多様性の問題を考慮する必要がある。本稿は、出生・家族政策と出生パターンの関連についての主要な研究のレビューを行い、出生・家族政策の効果进行分析する際に、こうした多様性が具体的にどのような形で問題となるかを考察し、今後の実証分析の方向性を示すことを目的とする。本稿では、まず第2節において、出生・家族政策の多様性の問題を考察する。次に第3節では、Response Patternの多様性が検討され、政策に対する反応パターンが集団、あるいは個人によって多様であることの重要性を指摘する。そして第4節では、出生・家族政策が出生パターンに及ぼす影響の多様性を考察する。第5節では、まとめとして今後の実証研究の方向性を提示する。

2. 政策の多様性

前節で述べたように、政府が出生促進を目的とした政策を実施していると公式に明言しているのはルクセンブルグなどの数カ国に限られているが、明示的でない形で間接的に出生率の上昇を意図した政策を実施している国は数多くある。従って、これらのものまで含めて考えるならば、現在、ほぼすべての先進諸国で出生率上昇を意図した出生・家族政策を何らかの形で実施していることになる。そして、これらの政策を大きく分類するならば、出産・育児と家庭外就業との両立を容易にする政策と、出産・育児に伴う親の経済的負担を軽減させる政策の2つのカテゴリーに分けられる（Hecht & Leridon 1993）。前者のカテゴリーには、出産や育児のために一定期間、両親に仕事を休むことを認める育児休業や出産休暇などの制度や保育所の増設、早朝保育・延長保育の充実などの育児サービスに関する政策が含まれる。また、後者のカテゴリーには、児童手当や保育費用控除のように、食費、衣服、教育などの子供を育てる上で必要になる直接費用の負担を軽減を目的とする政策や出産休業中の所得保障などのように、出産や子育てによって就労を中断することによって放棄される賃金を支給する政策が含まれる。

現在、先進諸国では少子化対策として、これらの政策を複数組み合わせることで出生の促進が行われており、政府の出産・育児に対する政策から親が受け取るベネフィットは保育費用控除のような租税補助、児童手当のような現金給付、あるいは保育所への優先的入所というように様々な形態を取っており、多様なチャンネルを通じて支給されている。そして、一連の政策の中で、どの政策に比重を置いて出生率上昇を達成しようとしているかは国ごとに異なっており、個々の政策ベネフィットの水準には先進諸国の間で、かなりばらつきがある。例えば、EU諸国の出生・家族政策を見ても、デンマーク、ベルギー、フランスが育児サービスの充実に力を入れている一方で、オーストリアやドイツでは家族手当の充実に比重を置いている。また、育児休業制度はスウェーデンなどのノルディック諸国が相対的に充実している（Gauthier 1996; 阿藤 1996）。さらに、ベネフィットの支給対象や支給条件にも国ごとに違いがあり、子供の数や年齢、所得や世帯構成などによって、親が受け取るベネフィット

の水準が大きく異なっている (Bradshaw, Ditch, Holmes, & Whiteford 1993)。例えば、フランスでは児童手当の給付対象になるのは第二子からであるが、ドイツやスウェーデンでは第一子から児童手当が給付されている (小島 1994)。また、児童手当の受給資格についても、フランスでは親の所得による制限があり、世帯に一定以上の収入がある場合には手当の支給対象にならないが、ドイツやスウェーデンではこういった所得制限はない (福田 1999)。加えて、家族形成のパターンには住居費の水準の及ぼす影響が大きいことが指摘されており、住宅給付金による住宅費の補助といった社会政策の出生行動に及ぼす影響も無視できない (Ermisch 1988a; Murphy & Sullivan 1985)。従って、こうした出生行動に影響を及ぼす社会政策まで含めると、出生促進に関係する政策ベネフィットの種類は一層多岐にわたり、その水準のヴァリエーションも大きくなる。

実際に出生率に影響を与える政策ベネフィットは、この様に多岐にわたっているにもかかわらず、これまでの出生・家族政策と出生行動の関係を分析した研究では、こうしたベネフィットの多様性を十分に考慮してはいない。出生・家族政策と出生行動に関する研究のほとんどが単一の政策ベネフィットの出生率への影響を分析するにとどまっており、親が享受するトータル・ベネフィットと出生パターンとの関連を分析したものはほとんどない。例えば、Blanchet and Ekert-Jaffé (1994) の分析で扱われている政策変数は家族手当であり、Barmby and Cigno (1990) では児童手当の影響のみが対象にされている。同様に、Blau and Robins (1989) の研究では保育費控除、Hyatt and Milne (1991) では出産給付の出生率に対する効果だけが吟味されている。Gauthier and Hatzius (1997) やZhang, Quan, and Van Meerbergen (1994) の研究では、家族手当、出産給付、出産休暇、所得控除を政策変数として組み込んだ分析モデルで出生率への影響を考察しており、ベネフィットの多様性にある程度配慮しているが、住宅費の補助などは分析対象にしておらず、世帯が受け取るベネフィットを包括的に考察しているとは言えない。

しかしながら、こうした限られたベネフィットを分析対象としているだけでは、出生行動がどの程度、政府の政策によって影響を受けるのかを正確に吟味するのは難しい。というのは、出産・家族政策によって人々は所得控除や現金給付といった様々な形のベネフィットを複数受け取る。従って、彼らの出産の意思決定は、こうした一連の政策によってもたらされるベネフィットの総計 (トータル・ベネフィット) に影響されるはずである。それ故、単一の (あるいは、限られた数の) 政策ベネフィットだけを対象としても、出生行動に対する政策効果は明確には測定されにくい。例えば、Aというの政策ベネフィットの水準が上昇したにもかかわらず、出生率が変化しなかった場合を考えてみよう。この原因としては、(1)政策Aが出生促進効果を持っていない(2)政策Aには出生促進効果があるが、別の政策のベネフィットの水準が低下したために、親が受け取るトータル・ベネフィットの水準に変化がなかった、という二つの可能性が考えられる。しかし、Aという政策だけを説明変数とした分析では、2番目の可能性を吟味することができない。従って、ある政策変数と出生率の間に相関が存在していないとしても、その政策が人々の出生行動に影響を及ぼさないと直ちに結論づけることはできない。同様に、家族手当の給付水準の高いB国と低いC国の出生率が同じであったとしても、このことから直ちにこの政策には出生促進効果がないと結論づけることもできない。なぜならば、他の政策ベネフィットの水準—例えば保育費控除—がB国よりC国の方が高く、両国の親が受け取るトータル・ベネ

フィットの水準に差がない場合、これら2国の出生率の水準が同じになる可能性は十分あり得る。こうした点をふまえるならば、出生・家族政策の出生行動への影響を吟味する場合、従来のような単一の（あるいは、限られた数の）政策ベネフィットだけを分析対象としていては不十分であり、出生行動に影響を及ぼす政策ベネフィットをできる限り包括的に扱い、親に給付されるトータル・ベネフィットの水準をできるだけ反映したような枠組みで分析する必要があると言える。

3. Response Patternの多様性

出生・家族政策の出生行動に対する影響を分析する場合、これまでの研究の多くはNew Home Economics理論⁽²⁾に基づいたモデルで行われている。この分析モデルでは人々の出生行動は通常の財・サービスの消費行動の応用問題であり、子供に対する需要は子供の経済的コストの関数であるとア・プリオリに前提とされている。すなわち、家族手当や保育費の所得税控除の増額は、親が負担する子育てに必要な直接費用を軽減することで子供の経済的コストを低下させる。同様に、出産休暇中の所得保障や育児サービスの充実、出産や育児の機会費用を低下させることで子供のコストを低下させる。従って、New Home Economics理論によれば、出生・家族政策は子供を持つことの経済的コストの低下を通じて、親の子供に対する需要を増大させ、結果として出生が促進されるはずである。別の言い方をすれば、この理論では出生・家族政策と出生行動の因果関係は、子供の経済的コストのみを媒介として結びつけられている。

しかし、出産の意思決定を、こうした分析モデルで仮定されているような子供の経済的コストの単純な関数と考えることは必ずしも適切と言えない。現実の出産の意思決定は経済的要因だけでなく、価値意識や社会規範といった文化的・社会学的要因にも影響され、人々の出生行動は経済的要因だけでは十分に説明され得ない（Blake 1968; Hawthorn 1970; Lesthaeghe 1983; Lesthaeghe & Meekers 1986; Lindenberg 1991; Pollak & Watkins 1993; Watkins 1989）。実際、World Fertility Surveyの分析結果を見ても、出生パターンの変動は経済変数だけでは十分には説明されず、文化的・社会学的要因がかなり影響を与えていることが指摘されている（Cleland & Wilson 1987）。従って、出生・家族政策の出生行動への効果を吟味する場合も、経済的要因だけでなく文化的・社会学的要因の影響も考慮する必要がある。すなわち、ある政策によって子供の経済的コストが低下した場合、その変化に対する評価は、個人の価値意識などの社会学的属性によってかなり異なってくるはずであり、政策ベネフィットの出生促進効果はこうした主観的評価に大きく依存するはずである。別の言い方をすれば、出生・家族政策（Input）と出生行動（Output）の間には、経済的要因のみならず社会学的・心理学的な要因が媒介変数として介在しており、多様なResponse Patternがありうる。例えば、出産休暇制度の充実によって、出産休暇中の所得保障の水準が上昇したとしても、その政策効果はすべての人で同じわけではない。なぜなら、出産や育児よりも就業に高い価値をおいている人とおいていない人を比べた場合、就業の中断がもたらす心理的コストは後者よりも前者の方が高い。実際、職業アスピレーションの高い女性にとっては、出産による就業の一時的中断は、働くことから得られる心理的満足を剥奪し、強い心理的フラストレーションをもたらすことが指摘されている（Moen 1989）。このよう

な場合、出産休暇中の所得保障の水準が多少上昇したとしても、出産・育児の心理的コストが高い女性に対しては、出生促進効果が相対的に小さくなるであろう。また、保育所の拡充が行われたとしても、「子育ては保母の手によるのではなく、母親の手によるのが望ましい」という規範が強い社会では、育児サービスの拡充政策の出生率上昇効果はわずかなものにとどまるであろう。実際、1980年以後、アメリカにおいて有業女性の出生率が増大した背景には、「子育ては母親が行うのが望ましい」という伝統的なジェンダー規範が弱まった結果、働く女性たちが保育所やベビー・シッターを積極的に利用することで、育児と仕事の両立を目指すようになったことが背景にあると考えられている (Rindfuss & Brewster 1996; Rindfuss, Brewster, & Kavee 1999)。従って、政策ベネフィットの水準の変化が出生行動に及ぼす影響は当該集団の社会規範にも大きく左右されるはずである。

こうした点をふまえるならば、出生・家族政策と出生行動の関係を分析する場合には、社会学的・心理学的要因の影響をふまえた多様なResponse Patternを考える必要があるだろう。しかしながら、これまでの研究においては、こうした要因をコントロールした上で、政策効果の分析を行ったものはほとんどない。Ermisch (1988a, 1988b) やGeorgellis and Wall (1992) の時系列分析、あるいはGauthier (1991) やGauthier and Hatzius (1997) のクロス・セクショナルな分析ではマクロ・データを使っているため、価値意識や態度変数の影響をコントロールすることはデータの性質上無理であり、分析モデルには社会学的・心理学的変数は含まれていない。他方、調査の個票を用いたBlau and Robion (1989) やWhittington (1992) のミクロ・データの分析であっても、政策変数以外に説明変数としてモデルに含まれているのは夫婦の学歴、職業、所得、居住地域といった社会経済変数のみであり、職業アスピレーションや伝統的なジェンダー役割に対する態度といった価値意識に関する変数は含まれていない。同様に、マイクロ・データを使って企業の育児休業制度の出生行動への影響を分析した樋口 (1994) の研究でも、価値意識や態度といった社会学的・心理学的要因の影響については考察していない。従って、これまでの研究を見る限り、出産・育児政策の効果が態度や価値意識といった社会学的・心理学的要因に、どの程度影響されるかはほとんど分析されていない。

しかし、出生・育児に対する支援政策に関するEU諸国の国際比較調査の結果を見ても、個人の価値意識やライフ・スタイルによって望ましいと考える出生・家族政策はかなり異なっており、「職業志向」の強い女性は保育所などの育児サービスの充実が必要であると考えているのに対して、「家庭志向」の強い女性は児童手当の増大を望む傾向がある (Moors & Palomba 1995, 1998)。同様に、日本においても子供を消費財と見なす人ほど児童手当の充実を嗜好するのに対して、子供を公共財と見なす人ほど育児休業手当の導入を望む傾向があることが指摘されており (塚原 1994)、個人の「子ども観」によって好ましいと考える出生・家族政策が異なっている。また、Mason and Kuhlthau (1992) の研究では、職業アスピレーションの低い女性は現状の育児サービスの水準を高く評価するのに対して、アスピレーションの高い女性は現状のサービス水準を不十分と評価する傾向があることが観察されている。これらの研究結果は、なんらかの出生・家族政策が実施されたとしても、それに対する評価は個人の心理学的・社会的属性によって異なり、その結果として政策の出生促進効果も違ってきってしまう可能性があることを示唆している。従って、出生行動に対する政策効果を的確に分析するためには、こうしたResponse Patternの多様性を考慮した分析枠組を用いる必要があると言えよう。

4. 効果の多様性

現在、先進諸国で実施されている出産・育児に対する支援政策の目的は出生力を上昇させることであり、期待どおりの効果をあげているかどうか吟味するために、現実の出生力の水準がどの様に変化したのかを適切に測定する必要がある。しかし、出生・家族政策は様々な形で人々の出生行動に影響を及ぼす可能性があるため、政策効果の多様性の問題に十分な注意が払われない場合には出生力に対する影響が適切に分析され得ない。すなわち、まず第一に、育児休業制度などの政策が実施された場合、出生力の水準（カンタム）に影響を及ぼす場合と出生のタイミング（テンポ）に影響を及ぼす場合と2つの可能性があり、その政策がどちらに対して影響を与えているのか区別する必要がある。特に、カンタム効果とタイミング効果の区別は、(期間)合計出生率(Period Total Fertility Rate)を従属変数、政策ベネフィットを独立変数とした分析の場合に重要になる。すなわち、(期間)合計出生率の値は出生力の水準の上昇だけでなく、コーホートの出産タイミングの早まりによっても上昇する⁽³⁾。従って、(期間)合計出生率の値だけからは、それが出生力の水準の変化によって生じたものなのか、あるいは出産タイミングの変化によって生じたものなのか判断することができない。

しかしながら、これまでの研究ではこの2種類の変化については明確には区別されてはいない。例えば、Blanchet and Ekert-Jaffé (1994) やGauthier (1991) やGauthier and Hatzius (1997) やHyatt and Milne (1991) やZhang, Quan and Van Meerbergen (1994) の研究では、家族手当や出産給付の水準が高くなるほど、(期間)合計出生率も上昇することが示されている。しかし、(期間)合計出生率の上昇がコーホートの出産タイミングの変化によっても引き起こされる以上、これらの研究結果から直ちに出生・家族政策が出生力の水準を上昇させる効果を持っていると結論づけることはできない。積極的な出生・家族政策の展開によるベネフィットの増大が、出生力の水準よりもむしろ出産タイミングを早める効果をもたらし、結果的に(期間)合計出生率が上昇することはありうる。実際、スウェーデンで観察された(期間)合計出生率の1980年代後半の反騰と1990年代の低下は、政府の「親保険⁽⁴⁾」制度のSpeed Premiumによって、出生力の水準よりもむしろ出生タイミングの変化に起因することが指摘されている。すなわち、この制度では一定の資格期間内に次子を出産した場合、出産休暇において優遇措置が受けられるため、第一子と第二子の出産間隔が短縮され出産テンポが早まり、この結果として1980年代後半に、(期間)合計出生率の上昇が生じたと指摘されている(Hoem 2000; Hoem & Hoem 1996; Home 1993)。それ故、出産・育児支援に世界で最も手厚いと言われるスウェーデンの政策が、果たしてどの程度、出生力の水準を上昇させる効果を持っているのかは(期間)合計出生率の分析からは明確に知ることができない。

第二点として、出生・家族政策が出生力の水準を上昇させる効果を持っていたとしても、出生順位によって効果の大きさが異なる可能性があり、Parity-Specificな影響を吟味する必要がある。というのは、出産や育児にかかる費用は、全ての出生順位で同じであるとは限らないからである。仮に、育児について「規模の経済」が家族で成立するならば、出生順位が高くなるほど子供一人を育てるのに必要とされる費用は少なくなるはずである⁽⁵⁾。であるならば、児童手当が出生順位にかかわらず均一に支給される場合には、親が実際に負担しなければならない子育て費用は子供の出生順位が高いほど

ど少なくなるはずであり、児童手当の出生促進効果は高い出生順位ほど大きくなる可能性がある。また、第2節で述べたように出生・家族政策のベネフィットは支給資格や支給水準が、親が既に持っている子供の数や年齢によって大きく異なっている。例えばフランスの様に、第一子に対しては児童手当が給付されず、第二子から給付される場合がある。あるいは、育児施設の利用条件も既往出生児数によって異なり、三人以上子供を持っている親に優先的に公的保育所への入所資格があたえられる国もある。この様に出生順位が高くなるほど、給付される政策ベネフィットの水準も高くなる場合、出産や育児に必要な費用が出生順位にかかわらず同じであるならば、子供を追加的にもう一人持つのに、親が実際に負担しなければならないコストは出生順位が高いほど少なくなる。従って、第一子よりも第二子や第三子の出生が促進される可能性がある。

しかし、家族・出生政策の影響を出生順位別に分析した研究は極めてわずかである。Ermisch (1988a, 1988b) の分析では、イギリスの児童手当は第二子以上は同額であるにもかかわらず、第三子と第四子の出生に対しては有意な促進効果があるが、第二子に関しては明確な出生促進効果が観察されていない。また、Kravdal (1996) のノルウェーを対象とした研究では、育児サービスの充実は、第三子の出生を促進する効果があるが、第二子には有意な出生促進効果が生じていない。これらの分析結果は、出生順位が異なると、出産・育児に対する支援政策によって出生が促進される場合と促進されない場合があることを示唆しており、政策効果の多様性を無視した分析では出生力に対する政策の影響が適切に測定されない可能性がある。従って、出生・家族政策の出生パターンへの影響を吟味する場合には、出生順位別に分析する必要があると言える。

5. おわりに

1970年代からの少子化への対応として、現在、先進諸国は出生の促進を目的とした出産・育児に対する支援政策を、様々な形で実施しており、こうした出生・家族政策が、実際に出生力を上昇させる効果を持っているかどうかは重要な問題であると言える。しかし、これまでの研究結果を見る限りは、出生・家族政策と出生力の間には首尾一貫した関係が認められず、出生・家族政策の出生促進効果については評価がまちまちである。

社会政策の研究では、実施された政策 (Input) とその効果 (Output) の関連が不明確になる原因として方法論の問題が指摘されている。すなわち、(1)政策の多様性(2)Response Patternの多様性(3)政策効果の多様性の三つ多様性を十分に考慮しないで分析を行うと、政策 (Input) と効果 (Output) の間にはっきりした関連が見いだされなくなる傾向がある。本稿では、こうした多様性が出生・家族政策を分析する場合に、具体的にどのような形で問題となるかを、これまでの主要な研究のレビューを通じて考察した。

本稿で得られた知見によれば、今後、出生・家族政策と出生行動の関係を研究する際には以下の三つの多様性に視野に入れて分析する必要があると言える。まず第一に、出産・育児に対する支援政策は多様であり、様々なタイプのベネフィットが給付されており、親が受け取るベネフィットは極めて多岐にわたっている。また、親が持っている子供の数や年齢によって給付資格や給付水準が異なり、

親が受け取るベネフィットにも差がある。従って、出生・家族政策の効果を考える場合、個々のベネフィットの水準だけでなく、親に給付されるトータル・ベネフィットの水準の出生パターンへの影響も考慮する必要がある。第二に、人々の出生行動は、経済的要因だけでなく社会学的・心理的な要因にも左右されながら、様々なパターンで出生・家族政策に反応する。それ故、出生・家族政策の出生促進効果を分析する場合は、社会学的・心理的な要因の影響をふまえた多様なResponse Patternを考える必要がある。第三に、出生・家族政策が出生パターンに及ぼす影響は多様であり、出生力の水準（カンタム）に影響を与える場合と出生のタイミング（テンポ）に影響を与える場合がありうる。さらに、出生力の水準に影響を与える場合でも、出生順位によって影響力が異なっている可能性がある。従って、出生・家族政策の効果を吟味する場合は、効果の多様性に配慮する必要があると言える。

註

- (1)本稿では先進諸国において出生を直接的、あるいは間接的に促進するために実施されている政策を出生・家族政策と総称する。
- (2)New Home Economics理論の分析枠組については、Cigno (1991) で詳しく説明されている。
- (3)出生のカンタムとテンポの関係については、福田 (1999) で詳細に論じられている。
- (4)スウェーデンの「親保険」については津谷 (1996) で詳しく説明されている。
- (5)ここでは子供の質は出生順位にかかわらず同じであると仮定している。子供の量と質の関係についてはBecker & Lewis (1973) を参照。

参考文献

- Barnby, T. and Cigno, A. 1990. "A Sequential Probability Model of Fertility Patterns", *Journal of Population Economics* 3: 31-51.
- Barr, N. 1998. *The Economics of the Welfare State*. Oxford: Oxford University Press.
- Becker, G. S. and Lewis, H. G. 1973. "On the Interaction between Quantity and Quality of Children", *Journal of Political Economy* 81: S279-S288.
- Blake, J. 1968. "Are Babies Consumer Durables? A Critique of the Economic Theory of Reproductive Motivation", *Population Studies* 22: 5-25.
- Blanchet, D. and Ekert-Jaffé, O. 1994. "The Demographic Impact of Family Benefits: Evidence from a Micromodel and from Macro-Data", in J. Ermisch and N. Ogawa (eds.), *The Family, the Market, and the State in Ageing Societies*. Oxford: Clarendon Press, pp. 79-104.
- Blau, D. M. and Robins, P. K. 1989. "Fertility, Employment, and Child-Care Cost", *Demography* 26: 287-300.
- Bradshaw, J., Ditch, J., Holmes, H., and Whiteford, P. 1993. *Support for Children: A Comparison of Arrangements in Fifteen Countries*. London: HMSO.
- Chesnais, J. C. 1996. "Fertility, Family and Social Policy in Contemporary Western Europe", *Population and Development Review* 22: 729-739.
- Cigno, A. 1991. *Economics of the Family*. Oxford: Oxford University Press.
- Cleland, J. and Wilson, C. 1987. "Demand Theories of the Fertility Transition: An Iconoclastic View", *Population Studies* 41: 5-30.
- Ermisch, J. 1988a. "Econometric Analysis of Birth Rate Dynamics in Britain", *The Journal of Human Resources* 23: 563-576.
- Ermisch, J. 1988b. "Economic Influences on Birth Rates", *National Institute Economic Review* : 71-81.
- European Observatory of National Family Policies. 1993. *National Family Policies in EC-Countries in 1991 Volume 1*. Brussels: Commission of the European Communities.
- Gauthier, A. H. 1991. *Family Policies in Comparative Perspective*. Oxford: Centre for European Studies.
- Gauthier, A. H. 1993. "Towards Renewed Fears of Population and Family Decline", *European Journal of Population* 9: 143-168.
- Gauthier, A. H. 1996. *The State and the Family*. Oxford: Clarendon Press.
- Gauthier, A. H. and Hatzius, J. 1997. "Family Benefits and Fertility: An Econometric Analysis", *Population Studies* 51: 295-306.
- Georgellis, Y. and Wall, H. J. 1992. "The Fertility Effect of Dependent Tax Exemptions: Estimates for the United States", *Applied Economics* 24: 1139-1145.
- Hawthorn, G. 1970. *The Sociology of Fertility*. London: Collier-Macmillan Ltd.

- Hecht, J. and Leridon, H. 1993. "Fertility Policies: A Limited Influence?", in D. Noin and R. Woods (eds.), *The Changing Population of Europe*. Oxford: Blackwell, pp. 62-75.
- Heidenheimer, A. J., Hecho, H., and Adams, C. T. 1990. *Comparative Public Policy: The Politics of Social Choice in America, Europe, and Japan*. London: Macmillan.
- Higgins, J. 1981. *States of Welfare: Comparative Analysis in Social Policy*. Oxford: Blackwell & Robertson.
- Hoem, B. 2000. "Entry into Motherhood in Sweden: The Influence of Economic Factors on the Rise and Fall in Fertility, 1986-1997", *Demographic Research* 2.
- Hoem, B. and Hoem, J. M. 1988. "The Swedish Family: Aspects of Contemporary Developments", *Journal of Family Issues* 9: 379-424.
- Hoem, B. and Hoem, J. M. 1996. "Sweden's Family Policies and Roller-Coaster Fertility", *The Journal of Population Problems* 52: 1-22.
- Hoem, J. M. 1990. "Social Policy and Recent Fertility Change in Sweden", *Population and Development Review* 16: 735-748.
- Hoem, J. M. 1993. "Public Policy as the Fuel of Fertility: Effects of a Policy Reform on the Pace of Childbearing in Sweden in the 1980s", *Acta Sociologica* 36: 19-31.
- Hyatt, D. E. and Milne, W. J. 1991. "Can Public Policy Affect Fertility?", *Canadian Public Policy* 17: 77-85.
- Jones, C. 1985. *Patterns of Social Policy: An Introduction to Comparative Analysis*. London: Tavistock.
- Kraval, Ø. 1996. "How the Local Supply of Day-Care Centers Influences Fertility in Norway: A Parity-specific Approach", *Population Research and Policy Review* 15: 201-218.
- Le Bras, H. 1997. "The Demographic Argument in France: Coherence, Reference and Metaphors", in M. Cross and S. Perry (eds.), *Population and Social Policy in France*. London: Pinter, pp. 19-33.
- Lesthaeghe, R. 1983. "A Century of Demographic and Cultural Change in Western Europe", *Population and Development Review* 9: 411-436.
- Lesthaeghe, R. and Meekers, D. 1986. "Value Changes and the Dimension of Familism in the European Community", *European Journal of Population* 2: 225-268.
- Lindenberg, S. 1991. "Social Approval, Fertility and Female Labour Market", in J. J. Siegers, J. de Jong-Gierveld, and E. van Imhoff (eds.), *Female Labour Market Behaviour and Fertility: A Rational-Choice Approach*. Berlin: Springer-Verlag, pp. 32-58.
- Mason, K. O. and Kuhlthau, K. 1992. "The Perceived Impact of Child Care Cost on Women's Labor Supply and Fertility", *Demography* 29: 523-544.
- McIntosh, C. A. 1983. *Population Policy in Western Europe*. New York: M. E. Sharpe, Inc.
- Moen, P. 1989. *Working Parents: Transformation in Gender Roles and Public Policies in Sweden*. Madison: University of Wisconsin Press.
- Moors, H. and Palomba, R. (eds.). 1995. *Population, Family, and Welfare: A Comparative Survey of European Attitudes Volume 1*. Oxford: Clarendon Press.
- Moors, H. and Palomba, R. (eds.). 1998. *Population, Family, and Welfare: A Comparative Survey of European Attitudes Volume 2*. Oxford: Clarendon Press.
- Murphy, M. and Sullivan, O. 1985. "Housing Tenure and Family Formation in Contemporary Britain", *European Sociological Review* 1: 230-243.
- Pollak, R. A. and Watkins, S. C. 1993. "Cultural and Economic Approaches to Fertility: Proper Marriage or Mésalliance?", *Population and Development Review* 19: 467-496.
- Rindfuss, R. R. and Brewster, K. L. 1996. "Childbearing and Fertility", in J. B. Casterline, R. D. Lee, and K. A. Foote (eds.), *Fertility in the United States: New Patterns, New Theories*. New York: The Population Council, pp. 258-289.
- Rindfuss, R. R., Brewster, K. L., and Kavee, A. L. 1999. "Women, Work, and Children: Behavioural and Ideational Change in the United States", in R. Leete (ed.), *Dynamics of Values in Fertility Change*. Oxford: Oxford University Press, pp. 148-175.
- Sunderström, M. and Stafford, F. P. 1992. "Female Labour Force Participation, Fertility and Public Policy in Sweden", *European Journal of Population* 8: 199-215.
- United Nations. 2000. *Global Population Policy Database, 1999*. New York: United Nations.
- Watkins, S. C. 1989. "The Fertility Transition: Europe and the Third World Compared", in J. M. Styco (ed.), *Demography as an Interdiscipline*. New Brunswick: Transaction Publishers, pp. 27-55.
- Whittington, L. A. 1992. "Taxes and the Family: The Impact of the Tax Exemption for Dependents on Marital Fertility", *Demography* 29: 215-226.
- Zhang, J., Quan, J., and Van Meerbergen, P. 1994. "The Effect of Tax-Transfer Policies on Fertility in Canada, 1921-88", *The Journal of Human Resources* 29: 181-201.
- 阿藤誠. 1996. "先進諸国の出生率の動向と家族政策", in 阿藤誠 (編), *先進諸国の人口問題: 少子化と家族政策*. 東京: 東京大学出版会, pp. 1-48.

- 小島宏. 1989. “出生促進政策の有効性”, *人口問題研究* 45: 15-34.
- 小島宏. 1994. “先進諸国における出生率の変動要因と政策の影響”, in 社会保障研究所（編）, *現代家族と社会保障：結婚・出生・育児*. 東京: 東京大学出版会, pp. 109-128.
- 塚原康博. 1994. “出生行動と社会政策（1）：先行研究の動向と「出産と育児に関する意識調査」の概要”, in 社会保障研究所（編）, *現代家族と社会保障：結婚・出生・育児*. 東京: 東京大学出版会, pp. 129-149.
- 津谷典子. 1996. “スウェーデンにおける出生率変化と家族政策”, in 阿藤誠（編）, *先進諸国の人口問題：少子化と家族政策*. 東京: 東京大学出版会, pp. 49-82.
- 樋口美雄. 1994. “育児休業制度の実証分析”, in 社会保障研究所（編）, *現代家族と社会保障：結婚・出生・育児*. 東京: 東京大学出版会, pp. 181-204.
- 福田亘孝. 1999. “日本における第一子出産タイミングの決定因”, *人口問題研究* 55: 1-20.
- 福田素生. 1999. *社会保障の構造改革：子育て支援重視型システムへの転換*. 東京: 中央法規出版